

# 本学における「男女共同参画推進に関するアンケート」結果について

本学では、第三期中期計画期間において、女性大学教員の比率を20%にすることを目標に掲げております。

そのため、男女共同参画推進会議を設置し、育児・介護支援策のほか、女性教員採用率向上のための研究支援策を進めてきました。

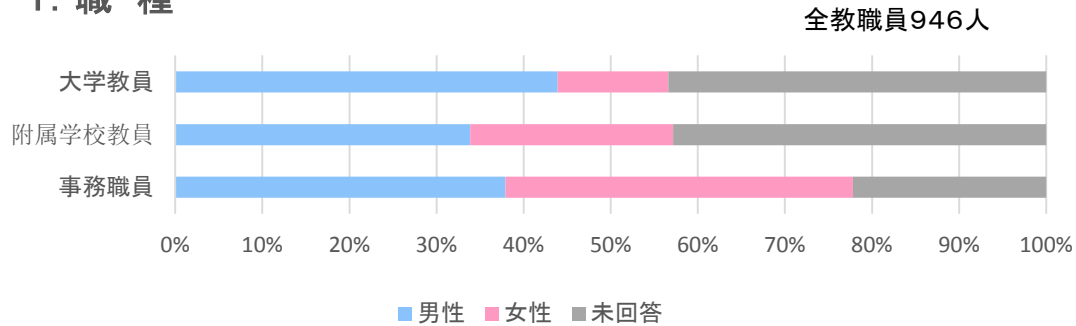
これまでの支援策について、本学職員の意識や現状を把握し、今後の改善に活かすため、平成30年2月1日に全教職員に対しアンケートを実施し、**育児・介護支援制度の利用状況及び理解について、並びに、研究助成実施の有効性について**回答を求めました。【回収率 65%】

## 男女共同参画推進に関するアンケート結果（平成30年2月1日実施）概要【回答者概要】

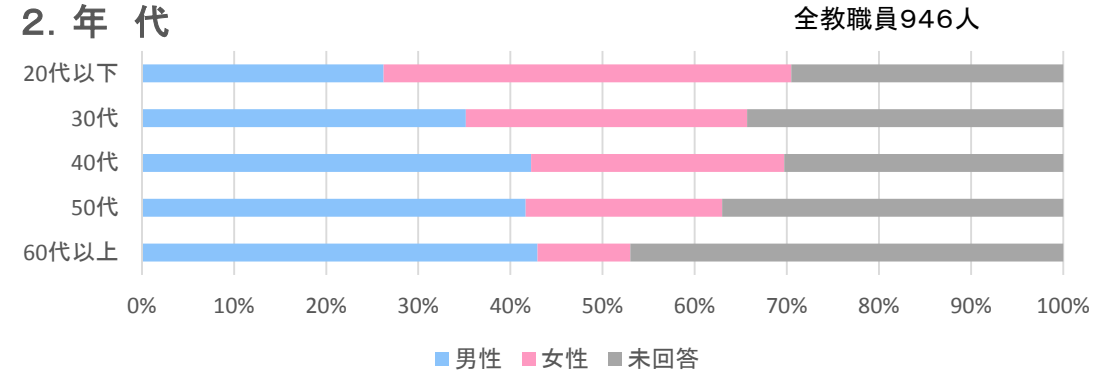
### ① アンケートの回答者について

職種、年代、子の養育状況及び介護の状況といった様々なライフステージの職員に対し、回答を求めました。それぞれの男女比は以下のとおりです。

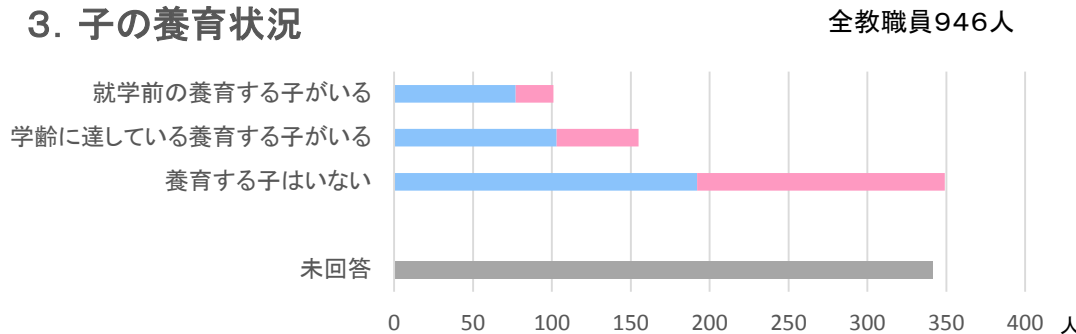
#### 1. 職種



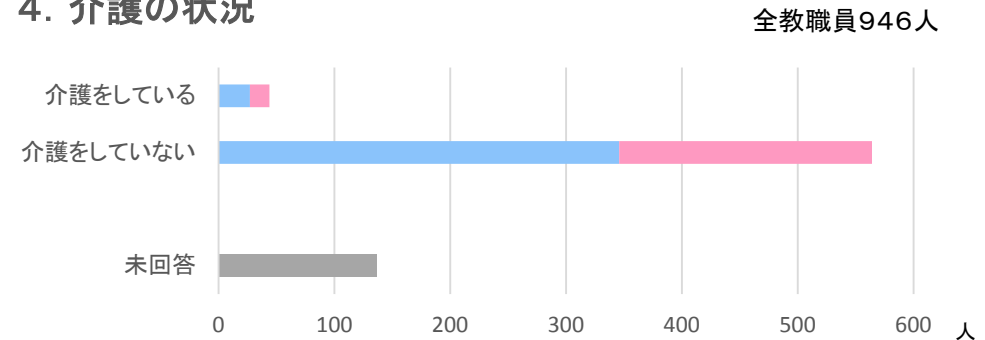
#### 2. 年代



#### 3. 子の養育状況



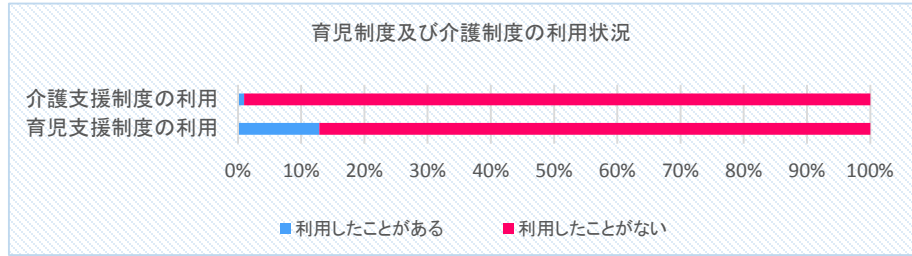
#### 4. 介護の状況



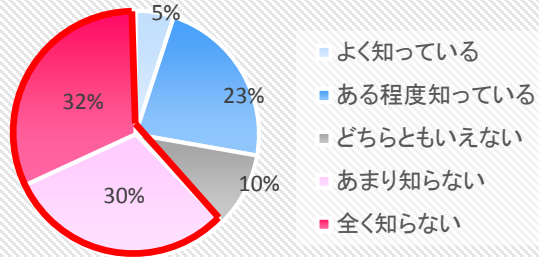
## 男女共同参画推進に関するアンケート結果（平成30年2月1日実施）概要【回答概要】

### ② 育児及び介護支援制度の利用状況及び理解について

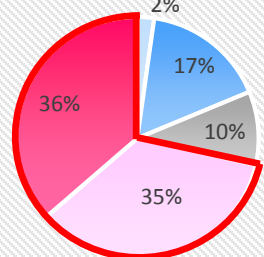
育児・介護支援制度の利用の有無、制度についての理解度及び制度を利用しなかった理由についての回答概要は以下のとおりです。



育児休業をはじめとした各種育児支援制度の理解度



介護休業をはじめとした各種介護支援制度の理解度



#### ■ 制度を利用しなかった主な理由

- ・知らなかったから、知らされてなかったから
- ・当時制度がなかったから
- ・必要性がなかったから
- ・仕事が多忙であるから
- ・他の職員への負担が増えるから

### ③ 研究助成実施の有効性について

本学は、教員と地域人材を養成する人材養成機関として、男女共同参画推進に積極的に取り組む必要があることから、国立大学協会が定めた女性教員比率を20%以上に引き上げるという目標を達成するため、「女性教員採用促進のためのポジティブ・アクション」として、女性教員及び女性教員採用キャンパスに対し、研究費等を配分しています。※

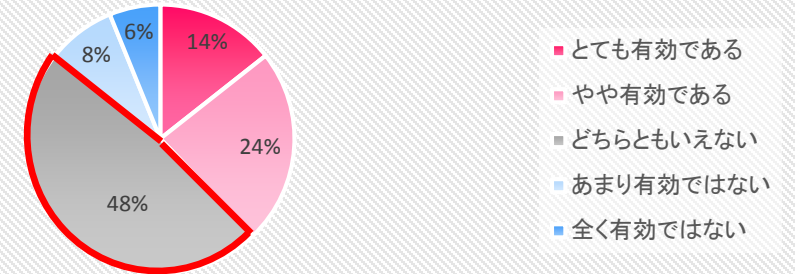
この方策の有効性等についての回答概要は以下のとおりです。

#### ※(1) 新任女性教員への研究費助成

#### (2) 新任女性教員を採用したキャンパスへのインテンシブ付与

#### (3) 育児休業後の女性教員への研究費助成

研究支援制度の有効性について



#### ■ 研究助成実施に関する主な意見

- ・育児は男女を問わず関わるものであるため、女性限定での研究費支援に疑問を感じる。
- ・研究費助成が、直接、女性教員の育児支援につながるか疑問を感じる。
- ・育児支援としては、代替非常勤の措置や業務の減免等の方が有効ではないか。

### 【今後について】

アンケート結果を踏まえ、

- ① 各種支援制度についての周知を徹底する
- ② 研究助成実施の改善策の検討を進める